

常任委員会の審査から

総務企画委員会

「なめんなよ♥いばらき県」の
平成二十六年度の展開は
動画コンテストの実施などに
より県の魅力をPRしていく

問 本県PRのスローガン「なめんなよ♥いばらき県」が話題となっているが、そのターゲットと平成二十六年度の展開は。

答 テレビやインターネットの情報に敏感な若者にねらいを絞って展開している。県の魅力をPRする動画コンテンツを実施するなど、県民の関心を集めながら引き続きインパクトのあるPRに取り組む。

問 女性が活躍できる企業の情報を、学生や企業などにも分かりやすく広報すべきでは。

答 平成二十五年度は新たに、茨城労働局と共同して、くるみん認定企業※やハーモニイ功労賞受賞企業など女性の活躍促進など働きやすい職場づくりに取り組む企業を紹介したパンフレットを作成し、学生や企業に配布している。今後も広報に努めていく。

問 出資団体の削減目標の設定も含め、出資団体改革について、県として今後どのように取り組んでいくのか。

答 平成二十九年度までに出資団体数をおおむね三十団体程度に削減する目標を掲げていることから、引き続き、社会的・公益的な必要性などの

観点からゼロベースで見直すなど、目標の達成に向けた団体改革に全力で取り組む。

問 これまでのように最終補正予算において保有土地対策を前倒しで実施していくと、対策はいつ頃終了すると見込んでいるのか。

答 いつまでに終了するとは言えない状況であるが、保有土地に係る将来負担額は平成二十五年度末で六百九十億円程度まで削減できる見込みである。しかし、今後地価が下がればさらに追加の将来負担額が発生するため、可能な限り早く処理していきたいと考えている。

(ほかに、修学旅行での茨城空港利用の推進、産業立地の一元化なども質問)



いばらきを知ろう!大キャンペーン

防災環境商工委員会

霞ヶ浦直接浄化実証試験の
状況は
りんなどの削減による冬場の
水質改善効果を確認している

問 アオコなどの植物プランクトンの発生抑制のため、昨年十月から開始した霞ヶ浦直接浄化実証試験の状況は。

答 土浦港で、強力な磁石により一日一万トンの湖水からりんなどを除去する実証施設を運転し、透明度の向上などを確認している。今後は、アオコが多く発生する夏場に向けてしっかりと運転し、水質改善効果などを検証していきたい。

問 涸沼のラムサール条約※登録に向けた取り組み状況は。

答 登録要件の基準などはクリアしており、本年十一月に国指定鳥獣保護区への切り替えを行う予定である。今後は、登録湿地のうち、涸沼と同様にシジミ漁を行っている島根県・宍道湖の事例などを参考に賢明な利用(ワイズユース)の取り組みを検討していく。

問 県内中小企業が成長分野へ参入するためには強みを持つことが必要である。このための支援内容は。

答 県内の産学官を結集した「いばらき成長産業振興協議会」では、大学などと連携した独自の技術や製品の開発及びその成果の大手企業などへ

の提案を支援することで、県内中小企業の強みを創出・育成し、成長分野への参入を促進している。

問 本県への観光客などを、おもてなしにより「リピーター」として確保していくことが重要であるが、取り組みは。

答 平成二十五年度に実施した「おもてなしレベルアップ事業」で判明した課題に対して、宿泊施設へのフォローアップを行うほか、タクシードライバーなど観光関連事業者のおもてなし向上にも取り組むなど、当該事業を平成二十六年度も継続していく。

(ほかに、原子力発電所に係る適合性審査申請、県内企業の従業員処遇改善に向けた支援なども質問)



霞ヶ浦から見る直接浄化実証施設(土浦市)

保健福祉委員会

県立医療大学付属病院の
増員の目的は
三百六十五日体制の
リハビリテーションを実施する

問 県立医療大学付属病院で平成二十六年度から療法士などの職員を増員する予定とのことだが、その内容・目的は。

答 充実したリハビリテーション医療の提供に向け、平成二十九年度を目標に療法士や看護師などを三十五名増員し、百二十床の入院患者者に対して、三百六十五日体制のリハビリテーションを実施しようとするものである。

問 県立中央病院で三月からドクターカーの運用が開始された。現在は笠間市のみだが、今後の範囲拡大の見通しは。

答 ドクターカーは救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果が期待できるが、笠間市以外の拡大には、医師の確保や消防との調整など様々な課題がある。まずは笠間市で十分実績を積み、それを検証して、将来的には範囲の拡大を検討していきたい。

問 県北・大子地域の救急医療の充実のため、福島県とのドクターヘリの広域連携の推進が必要だが、現在の状況は。

答 福島県と相互の運航範囲や運航要件の内容についておおむね合意し、現在、協定案文を調整中である。平成二十



リハビリテーション医療の充実を目指す
県立医療大学付属病院(阿見町)

六年度の早い時期の運航開始を目指し、準備している。

問 市町村に設置された子ども・子育て会議で、保育などに関するニーズ調査の結果も出ているが、どう活用するか。また、市町村を越えた広域連携の調整などの課題に対し、県はどう支援するのか。

答 ニーズ調査の結果を踏まえ、市町村は地域の実情に応じた保育サービスの提供体制について五年間の計画を策定する。県は市町村の意見を聞きながら、広域的見地から全体的な調整ルールを決めて市町村を支援していく。

(ほかに、県立病院の職員定数と医療人材確保の取り組み、県西総合病院・筑西市民病院への支援なども質問)

ことば

※【くるみん認定企業】…「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた企業。

※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする条約。